

新たな円高時代、貿易構造はアジア水平分業へ

— 「歴史的な大変革期」にある日本経済 —

竹 村 弘

われわれは現在、「明治維新」や戦後の「民主化革命」に匹敵するような「歴史的な大変革期」に遭遇しているのではないかと思われる。本稿では、「今まではこうだった」「これからはこうなる」あるいは「こうはなるまい」といった観点から、今後の日本経済を展望することに主眼を置いて、歴史的な大変革期を示す指標の分析を行なっている。前回までに「国家体制の変革に15年」「平和国家日本に黄信号」「人口減少社会への転換」について述べてきたが、今回は「新たな円高時代の日本経済」および「中国・アジアNIESとの工業品水平分業に変わる貿易構造」について取りまとめた。

〔1〕「新たな円高時代」の日本経済

1. 1985年国際協調による為替調整「G5プラザ合意」

一般に「為替」は、遠隔地間の支払い、取立て、送金などの資金取引を、現金に代わり「為替手形」「小切手」などを用いて決済する方法で、銀行などの金融機関が仲介する。特に海外との取引で用いられる「外国為替手形」では、それぞれの国の通貨が相互に交換されることになるが、この異種通貨の交換比率が「為替レート」（外国為替交換比率）である。

「為替レート」は、「外国為替市場」（外為市場）で当該通貨の需要供給バランスにより、日々、時々刻々変化する。その市場で通貨の需給量を決めるのは、通貨の実需のほか、短期的には金利や物価の動向、投機筋の期待や思惑、または急激な変化を嫌う通貨当局の介入などが影響する。中長期的には、一国の経済力、産業の競争力、国際収支の収支尻、物価水準を比較した「購買力平価」などが反映される。

先進国の外国為替取引は、基本的に「変動相場制」であり、「為替レート」は「為替市場」の自然な成り行きにまかされ、通貨当局は為替相場の決定に関与しないことになっている。しかしながら、1985年（昭和60）9月22日の『G5プラザ合意』は、先進5カ国が協調して為替市場に介入し、各国市場で「ドル安」に為替レートを誘導することに合意するという歴史的な出来事であった。

1981年当時の米レーガン大統領は、「強いアメリカ」復活を掲げ、規制緩和、歳出削減、大幅減税、高金利・ドル高誘導等の経済政策を実施した結果、「双子の赤字」と呼ばれた大幅な「財政赤字」と「貿易赤字」に陥り、1970年代末のようなドル危機の再発が懸念されるに至った。そのため1985年、米ベーカー財務長官の呼びかけにより、アメリカ・ニューヨーク「プラザホテル」で「先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議」（日・米・英・仏・独）が開催され、①

対外バランスの是正に為替レートが役割を果たすこと、および②主要国通貨はドルに対してある程度上昇することが望ましいという合意がなされたのである。

後年明らかにされたことによると、この「G5会議」で提示されたアメリカ案は「10~12%のドル切り下げ」で、当時のマーケット相場@240円/\$から、「@218~214円/\$に誘導する」というもので、翌日から6週間、総額180億ドル（4兆3千億円）を日米が各30%、他三国が40%分担し、「ドル安」誘導の市場介入を行うことになったのであるが、自ら「Strong・Yen・Minister」（「円高大臣」）と称したわが国の竹下登蔵相は、20%切り上げ、@200円/\$を念頭に、「円は他の通貨より高く切り上がっても良い」と発言し、FRBポール・ボルカー議長をして「彼は我々が考えていたよりも前向きで、他のメンバーを驚かせた」という。実際に2か月後、1985年11月には@200円/\$まで「円高・ドル安」が進んだのである。

さらに1986年1月24日竹下登蔵相が、「@190円台容認」と記者会見で発言したのに市場は過敏に反応し、その後1980年代後半は@150~130円/\$へ、90年代前半は毎年10円ずつ「円高」が進み、「G5プラザ合意」から10年後の1995年には、年間平均で@94.06円/\$の円高水準に達するに至った。なお、史上最高の円高記録は、月末ベースでは、1995年6月末@88.38円/\$、日終値ベースでは1995年4月19日@79.75円/\$と、一時@80円/\$を切ったことがある。

(第1表) 1980年代の貿易黒字と為替レート

暦年	貿易黒字	為替レート
1981(S56)	87億ドル	220.53円/\$
82(S57)	69	249.26
83(S58)	205	237.51
84(S59)	336	237.61
85(S60)	461	238.05
86(S61)	827	168.03
87(S62)	797	144.52
88(S63)	776	128.20
89(H1)	643	138.12
90(H2)	521	144.88

(資料)「通関統計」「日銀統計」 為替レートは暦年平均

2. 急速な円高と「Jカーブ効果」

わが国は、歴史的には長らく「貿易収支」の「赤字」に苦しんで来ており、「貿易収支」の「黒字」が定着したのは、高度経済成長を達成した『いざなぎ景気』以降のことである。当初は「黒字」といっても数10億ドル、大きくても100億ドル以下で、二度のオイルショック時は大幅な「赤字」に陥ったりしていたのであるが、趨勢的には徐々に「黒字」が拡大する傾向をたどり、1983、84年には200~300億ドルとなっていた。そこで前述の1985年「G5プラザ合意」で①ドル高是正、②貿易不均衡是正を目的として、円切り上げが実施されたのであるが、目論みに反して、「貿易黒字」は1985年461億ドルから、1986年827億ドル→87年797億ドル→88年776億ドルへと、円切り上げ直前に比べて、逆に「黒字」が2~3倍に拡大してしまった。この原因のひとつには、為替レートの急激な変更に伴う「Jカーブ効果」と呼ばれる要因があった。

「Jカーブ効果」とは、例えば、円レートが引き上げられた場合、長期的には、数量・金額とも輸出を減少させ、輸入を増大させて、「貿易黒字」を減少させる効果を持つが、円レートの上昇が急速に進行した場合、短期的には、輸出入数量はあまり変化せず、ドル表示金額は「輸出」が増大する一方で、「輸入」はあまり変化しないため、逆に「貿易黒字」を拡大させる効果があることをいう。

(第2表) 1990年代の貿易黒字と為替レート

暦年	貿易黒字	為替レート
1991(H3)	778億ドル	134.59円/\$
92(H4)	1066	126.62
93(H5)	1202	111.06
94(H6)	1209	102.23
95(H7)	1068	94.06
96(H8)	* 813	108.79
97(H9)	1000	121.00
98(H10)	1211	130.09
99(H11)	1210	113.91
2000(H12)	1148	107.77

(資料)「通関統計」「日銀統計」為替レート暦年平均、
*貿易黒字1996年以降掲載為替レートで換算

3. 貿易黒字と「バブル経済」

日米間の貿易摩擦は、古くは1968年(昭43)鉄鋼輸出自主規制、1981年(昭56)自動車輸出自主規制などから始まっていたが、1985年(昭60)『G5プラザ合意』による為替レートの調整後においても、1986年(昭61)半導体交渉決着、1987年(昭62)工作機械輸出自主規制、1988年(昭63)建設協議合意、牛肉・オレンジ自由化協議、1989年(平1)～90年(平2)日米構造協議と続き、もはや日米貿易摩擦は日常的、慢性的となっていた。

円切り上げ後に、日本の「貿易黒字」が大幅に増大したことから、「貿易赤字」で悩む米国を筆頭に、海外から貿易不均衡是正と再度円切り上げの実施を求める声が一段と高まり、実際に為替市場はもう一段の「円高」に進む兆候を見せ始めたのである。日本にとって、これ以上の「円高」は、輸出産業に致命的な打撃を与える恐れがあることから、内需拡大による貿易均衡が経済政策の至上命題となり、①日銀は、当時史上最低の公定歩合2.50%を1987年2月から2年3ヶ月の長期間継続し、②政府は6兆円規模の「緊急経済対策」実施に踏み切った。

当時の企業収支は、空前の「貿易黒字」と日銀支店長会議で「絶好調」という文言が使われたほどの好景気で、経常利益が倍増する高利益を享受しており、民間資金は十分に潤沢なところへ、政府・日銀が超金融緩和政策を取り続けた上に、目いっぱい財政追加支出まで実施したために、ダブついた資金が証券市場や不動産市場に流れ込み、「バブル経済」形成を招いたのである。

4. 為替レート「円高」と日本経済

為替レートの変動が日本経済に与える影響は、「円高」についてみると、①輸入商品は直接

仕入れ価格が安くなり、かつ、②原油、鉄鉱石、農産物など輸入原料・資源の購入価格が安くなるので、工業製品の原価が下がり、また、③電気、ガス、ガソリンなどエネルギー価格も引き下げられるので、一般消費者のメリットも少なくないが、一方で輸出関連企業は、①海外に同じドル建て価格で輸出した場合は、円換算の手取り売上高がちどころに減少する。そこで②ドル価格の値上げで対応すれば、価格競争力を失って販売不振に陥るので、何れにしても収益の悪化を免れず、コスト削減などのため厳しいリストラを余儀なくされる。また、③国内資源型産業は、価格の安い輸入資源に圧迫されて、金属・非金属鉱山、木材・木製品、穀物など、致命的な打撃を受けて存亡の危機に立たされることになる。

例えば輸出業者が、米国で1万ドルの商品を販売した場合、1985年『プラザ合意』前であれば、このドル為替を銀行へ持ち込んで、1\$=240円の為替レートで換算し、240万円を受け取ることができた。この売上げから労務費、原材料費、経費、減価償却費、一般管理費・販売費などの費用を支払い、残余が利益となって採算が成り立っていた。それが『プラザ合意』後、一般の想定を超えるスピードで大幅な円高が進行し、翌年の1986年には1\$=160円となったため、同じ1万ドルのドル為替で160万円しか受け取れなくなり、さらに10年後、円高ピークの1995年は1\$=94円となり、同じ1万ドルのドル為替が94万円にしかならないのであるから、この際に輸出関連企業が収支面で陥った苦境は計り知れず、円高倒産に追い込まれる企業も少なくなかった。

このため1990年代の日本経済は、『バブル経済』崩壊後の長期不況と重なり、GDP成長率の鈍化、景気低迷、企業倒産の増加、銀行の不良債権増加、株価の下落、リストラによる失業者増加など、全般に「円高」のデメリットが色濃く現れ、政府・日銀は、「総合経済対策」「緊急円高・経済対策」など集中的経済対策や追加的経済対策（9次総額125兆円、うち公共投資68.5兆円）の実施に忙殺されることとなった。

為替レートの変動が国民生活に与える影響は、国民一人ひとりの立場によって異なる。

(第3表) 「円高は」得か、損か? —— 立場によって異なる

基準 (1\$ = 100円)	円高 (1\$ = 90円)	評価 (損得)
1. 海外旅行、海外で買い物 100円で1\$	→ \$換算比率が高くなる 100円で1.111\$の買い物	➡ 円高で得をする
2. 輸入品を買うとき ドル建て1\$のもの100円	→ 円高還元で円価格が安くなる 1\$のものが90円で買える	➡ 円高で得をする
3. 外貨借入金の返済 元金返済1\$につき100円	→ 返済金額が小さくなる 1\$につき90円返せば良い	➡ 円高で得をする
4. 外貨債券の償還 元本償還1\$につき100円	→ 償還元本が小さくなる 1\$につき90円償還される	➡ 円高で損をする
5. 輸出業者の売上げ金額 売上げ1\$につき100円	→ 円換算売上げ金額が減少する 売上げ1\$につき90円	➡ 円高で損をする 価格改定(値上げ)をする

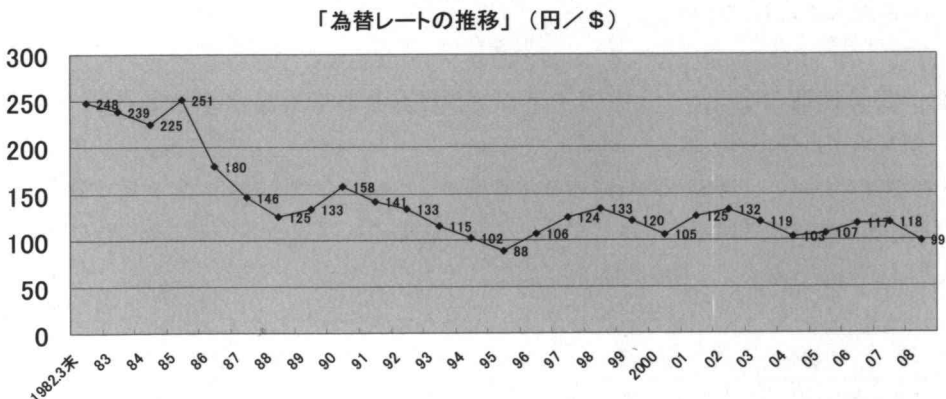
5. 新たな「円高」と本格的な「グローバル時代」

前述のように1985年『G 5 プラザ合意』は、「米国の貿易赤字を是正するため、国際協調によりドル高是正を図ること」を目的としたものであったが、その後の経過をみると、「為替市場」では、米国のFRBポール・ボルカー議長の「10%切り上げ、@218~214円/\$」、日本の竹下登蔵相の「20%切り上げ、@200円/\$」の目論見を大幅に上回る「円高・ドル安」が進展したにもかかわらず、日本の「貿易黒字」は1990年代以降も今日に至るまで、年間1000~1200億ドルと従前に倍加する水準にある。したがって、今日においても日米間の貿易不均衡は、『G 5 プラザ合意』当時と基本的に変わらない構造であり、「為替市場」においては「円高・ドル安」圧力が恒常的に存在するのである。実際に「為替レート」は、2000年代に入ってから「@120~100円/\$」の範囲に定着しており、2008年には@90~80円/\$台にまで上昇した。

こうしてみると今日の日本経済は、1985年『G 5 プラザ合意』から一段と進んだ、新たな「円高時代」に入ったと考えるべきであり、経済産業界、国民生活は更なる構造改革を求められることになる。

- (1) 「円高は、輸出産業に打撃を与える」というのが定説であるが、1980年代以降、長年にわたって大幅な「円高」水準が続くなかで、「貿易黒字」が継続的にむしろ増大しているのは、「Jカーブ効果」だけでは説明できない。その背景としては、①日本産業の優れた製品力・技術力、②円高効果による輸入原材料コスト低下、③国内不況による輸出促進および民間消費不振、④企業のリストラなどコスト削減努力、⑤解雇・賃金カットなど労働者への皺寄せ、⑥労働者の低賃金・長時間労働、および低い生活水準、⑦生産・消費の構造的インバランスなどの要因があげられる。
- (2) 日本企業が、「円高」に対処するため死力を尽くしてコスト削減を図り、その「円高」下でも何とか採算を回復できるようになれば、引き続き輸出を継続することになるが、その場合、日本全体の「貿易黒字」も維持される。そしてその後さらに一段と「円高」が進むというサイクルが繰り返され、結局行き着くところ、日本の輸出産業は国内生産では成り立たないところまで追い込まれることになる。

(第1図) 『G 5 プラザ合意』以降の為替レートの推移



(資料) 「日銀統計」

- (3) 一方、「円高効果」により輸入商品は価格が割安となり、国内メーカーは厳しい価格競争を迫られる。特に労働集約的な産業は、発展途上国の安い労働力との競争に耐えられない。そこで企業は、①賃金の安い発展途上国へ工場移転、②海外の原料生産地へ工場移転、または③輸出先消費地での現地生産などで対応することとなる。その結果、新たな「円高時代」でも国内で生き残れる企業は、①製品、技術力に優れ、国内の高い労務費負担力のある商品、②特許・デザイン、性能などで他の追従を許さない独特の商品、③労務費・原材料費などのウェイトが低いハイテク、ソフトウェア産業、④生活に直結したサービス関連産業などが主体となり、食料・衣料・日用雑貨など日常的な消費物資の多くは、海外からの輸入に転換されることになる。
- (4) また一般に、「円高」効果により海外への直接投資、金融・証券投資が、日本企業にとっては割安となり、資金効率の良さが魅力となるが、留意を要するのは、「円高」が進行する過程で「ドル資産」を持つのは、その後のさらなる「円高」で損失を被るというリスクを伴うことである。実際に1980年代後半「バブル経済」形成期に、日本企業による米国「エンパーヤー・ステートビル」(横井秀樹)、「ロックフェラー・センター」(三菱地所)、「コロンビア・ピクチャーズ」(ソニー)、「NCAユニバーサル」(ナショナル)など、著名な海外不動産、映像ソフト会社の買収が相次ぎ、マスコミを賑わしたのであるが、しかしこれらの投資は、1990年代に入って「円高」がさらに一段と進行する過程で、ほとんどの物件が巨額の為替差損を計上して、結局手離さざるを得ないこととなった。
- (5) この手痛い失敗は、海外投資の難しさを学ぶ貴重な教訓となったが、今日一段と進んだ「新たな『円高時代』」を迎えて、日本経済は本格的な「グローバル時代」に脱皮する必要がある。すなわち、従来の「国際化」は、主として「貿易の自由化」を意味し、国際的に自由な輸出、輸入による物資の取引を通じて、相互に産業経済を発達させてきたのであるが、今や「新たな『円高時代』」を迎えて、今後は、①自由で広範な貿易はもとより、②海外への工場建設など直接投資、③海外の国債・社債・株式など金融・証券投資、④海外旅行や外国芸能人の招致など文化交流、さらには⑤割高な賃金を求めて来る外人労働力の受け入れなどが大きく進展することになる。このように「もの」「かね」「ひと」のすべてにわたる広範な「国際化」が図られて、日本経済の本格的な「グローバル時代」となるのである。

[2] 貿易構造の変化——中国・アジアNIESとの工業品水平分業へ

1. 「貿易黒字」の定着・拡大

「貿易収支」は、一国の産業経済力を示す重要な指標の一つである。主として製造業の国際競争力が強ければ「貿易収支」は「黒字」となり、弱ければ「赤字」となる。わが国の「貿易収支」は、明治～大正から昭和期の前半までは基本的にずっと「赤字」で、常に「貿易赤字」に苦しんできた。戦争直後は大幅に「赤字」が拡大、その後1964年までの20年間は「赤字」が継続し、その間は、経済成長政策により少し景気が良くなると輸入が増大し、「貿易赤字」が拡大するため、引き締め政策に転換せざるを得なかった。発展途上国は同様であるが、当時わが国産業経済は「貿易赤字」が弱点であり、「日本経済には国際収支の天井がある」と言われ

ていた。その後、高度経済成長期中頃の1965、66年（昭和40、41年）に戦後初めて「黒字」を計上し、1970年代に「黒字基調」に転じ、1980年代には「貿易黒字」が定着した。さらに1985年（昭和60年）以降は、前述のように「黒字」の大き過ぎ（輸出超過）に対して、米国はじめ国際的な批判を受けるに至っている。

（第4表） 「日本の貿易収支」

年 代	事 項	為替レート
明治～大正昭和前半	常に赤字 「日本経済には国際収支の天井がある」	1 \$ = 1, 2, 3 円
1965年 1966年	+ 2.8 億ドル 戦後初めて黒字 + 2.5 億ドル 67～68年は再び赤字	360円固定相場制 1971年スミソニアン
1969～80年	+ 40～50億ドル 黒字基調 第1・2次石油ショック時は赤字	1973年2月変動制 300～220円
1981～82年 1983～85年	+ 70～90億ドル 黒字定着 + 200～500億ドル 1985年9月 「G5プラザ合意」	250円 240円
1986～91年	+ 500～800億ドル 「Jカーブ効果」	170→140→130円
1992～95年	+1000～1200億ドル	120→94円
1996年	+ 800億ドル	109円
1997年～	+1000～1200億ドル	120～100円

（資料）「通関統計」「日銀統計」

2. 輸出品目の変化

(1) 明治初期の輸出品は、食料品、生糸、鉱産物などの一次産品がほとんどであった。明治期後半、産業革命が起こり、軽工業が発達し始めると、徐々に原料輸入が増加し、大正期には、原料輸入が50%を越えて、「原料輸入、製品輸出」の「加工貿易」へと移行した。第二次世界大戦までの輸出品は、綿織物、衣類、人絹織物、陶器、磁器などの軽工業製品が中心であった。

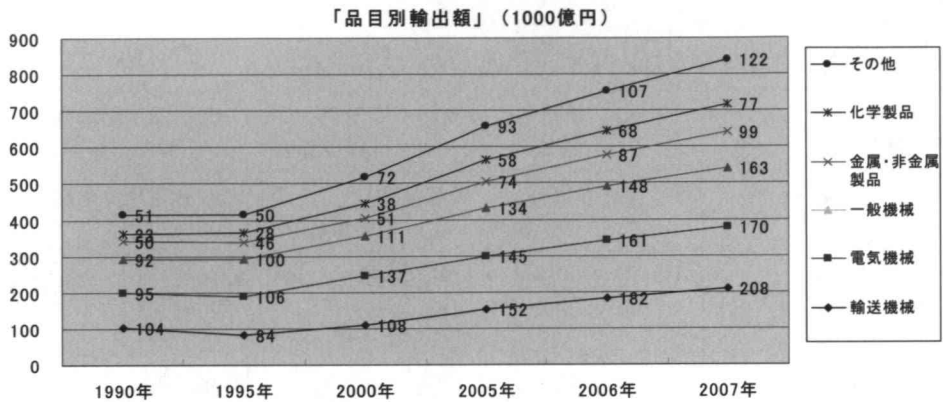
戦後、高度経済成長時代から日本列島改造時代の20年間（1955～73年）に、国際競争力をつけた重化学工業製品を中心に、年平均増加率15.7%という驚異的な輸出の伸びを示した。主な輸出品は、鉄鋼、造船、自動車、機械、石油化学製品などで、最新技術と高品質、低コストが、国際競争力の源泉となった。低コストの背景には、低賃金、長時間労働、勤勉な労働力があつた。

(2) 近年について見ると、①1990年の輸出総額は41.5兆円で、主要な品目別内訳は、第1位が自動車など「輸送機械」10.4兆円（25.0%）、第2位が電子部品など「電気機械」9.5兆円（23.0%）、第3位が「一般機械」9.2兆円（22.1%）の順となっていた。

②10年後の2000年の輸出総額は51.6兆円で、10.2兆円（24.6%）増加したが、この増加は「電気機械」4.1兆円（43.5%）増、および「一般機械」1.9兆円（20.9%）増が寄与した。この時点での品目別構成比は、第1位「電気機械」26.5%、第2位「一般機械」21.5%、第3位「輸送機械」21.0%である。

③最近の2007年では、輸出総額は83.9兆円で、32.3兆円(62.5%)増と大きく伸びたが、この増加は「輸送機械」10.0兆円(92.5%)増、および「一般機械」5.2兆円(47.2%)増が寄与した。その結果、品目別構成比は、「輸送機械」が24.8%で再び第1位に躍進し、次いで第2位「電気機械」20.2%、第3位「一般機械」19.5%の順となっている。

(第2図) 「輸出品目の変化」



(資料) 財務省「貿易統計」

3. 輸入品目の変化

(1) 輸入品目では、歴史的には長い間、繊維原料の綿花など、「原料品」が主体であったが、高度経済成長期の産業構造の重化学工業化とエネルギー革命の進展に伴い、1960年代以降原油・天然ガスなど「鉱物性燃料」や、鉄鉱石など「原料品」の割合が増大し、さらに近年では、引き続き「鉱物性燃料」の割合は高いものの、海外に進出した日本企業が、現地で生産した製品・半製品を逆輸入するケースが増えており、「電気機械」「一般機械」「金属・非金属製品」の割合が大きくなっている。

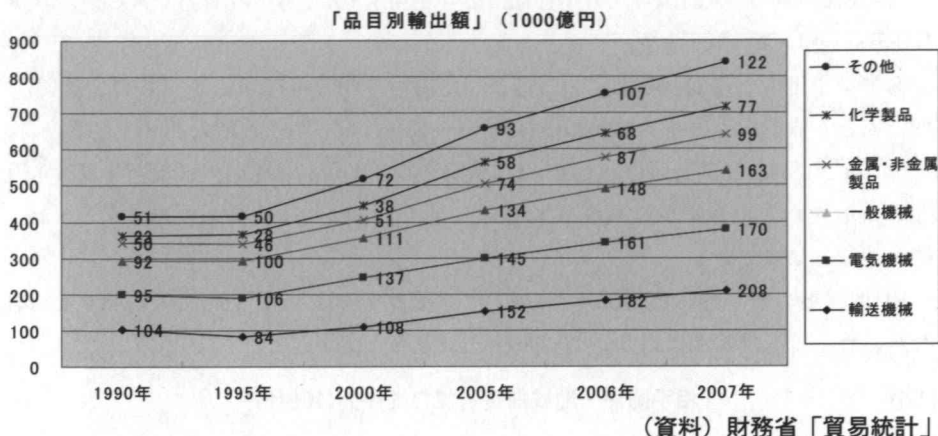
(2) 近年についてみると、①1990年の輸入総額は33.9兆円で、主要な品目別内訳は、第1位が原油・天然ガスなど「鉱物性燃料」8.1兆円(23.9%)、第2位が「衣料品」4.6兆円(13.5%)、第3位が鉄鋼・繊維など「金属・非金属製品」4.5兆円(13.2%)、第4位が鉄・非鉄金属鉱石など「原料品」4.1兆円(12.2%)の順となっていた。

②10年後の2000年の輸入総額は40.9兆円で、7.1兆円(20.9%)増加したが、この増加は「電気機械」4.0兆円(3.1倍)増、「一般機械」2.5兆円(2.2倍)増による。この時点での品目別構成比は、第1位「鉱物性燃料」20.3%、第2位「電気機械」14.2%、第3位「衣料品」12.1%、第4位「一般機械」11.0%、第5位「金属・非金属製品」9.6%である。

③最近の2007年では、輸入総額は73.1兆円で32.2兆円(78.7%)増と大きく伸びたが、この増加は「鉱物性燃料」11.9兆円(2.4倍)増、「金属・非金属製品」3.5兆円(88.2%)増、「電気機械」3.5兆円(59.8%)増による。その結果品目別構成比は、第1位の「鉱物性燃料」27.6%は一段とウェイトを高め、次いで、第2位「電気機械」12.7%、第3位「金属・非金属製品」10.1%、第4位「一般機械」8.9%と、工業製品・半製品の割合が大きくなっている。

(第3図)

「輸入品目の変化」



4. 相手国別・地域別貿易額の変化

(1) わが国の貿易相手国は、従来より米国が突出して大きく、「米国がクシャミをすれば、日本はカゼをひく」と言われるほど、米国の景気動向により、日本は一国経済全体として影響を受けやすい構造となっていた。今日でも貿易相手国として、米国の重要性は変わらないが、近年、中国との貿易額が急速に伸長し、2007年には中国との貿易額が米国を上回り、国別で第1位となっている。地域別構成比でも、アジア地区との割合が45.8%と大きなウェイトを占め、北アメリカ地区の17.6%を大きく上回っている。現在では、日本経済にとって中国、アメリカ、アジアNIESがほぼ同等に重要な貿易相手国である。

(2) 国別貿易額を見ると、①1980年のウェイトは、第1位米国20.7%が突出して大きく、次いで第2位韓国13.1%、第3位中国3.5%のほか、ヨーロッパはドイツ3.1%、イギリス2.1%、フランス1.2%と、比較的分散していた。地域別では、アジア地区が26.9%、北アメリカ地区26.1%、ヨーロッパ地区16.8%となっていた。

②1990年の時点では、第1位米国ウェイトが27.4%とやや高まり、第2位韓国5.6%、第3位中国3.5%のほか、ヨーロッパ諸国もほぼ同様で、あまり大きな変化は見られなかったが、2000年以降中国を中心とするアジア地区との貿易額が急速に伸び、貿易構造の変化が明確になってきた。

③米・中両国を比較すると、中国との貿易額は、1990年2.6兆円から2000年9.2兆円へ6.6兆円(3.5倍)増となったが、さらに2007年27.9兆円へ18.7兆円(3.0倍)増と連続して大幅に増加している。

一方、米国との貿易額は、1990年20.6兆円から2000年23.1兆円へ2.5兆円(12.1%)増加し、さらに2007年25.2兆円へ2.1兆円(9.1%)増加したが、この時点で、中国との貿易額を下回ることとなった。

米・中のウェイトは、2006年は第1位米国17.4%、第2位中国17.2%であったが、2007年は第1位中国17.7%、第2位米国16.1%と逆転している。

④韓国との貿易額は、2000年5.5兆円から2007年9.6兆円へ4.1兆円(74.0%)増となった

が、ウェイトは6.0%→6.1%へとあまり変わらない。

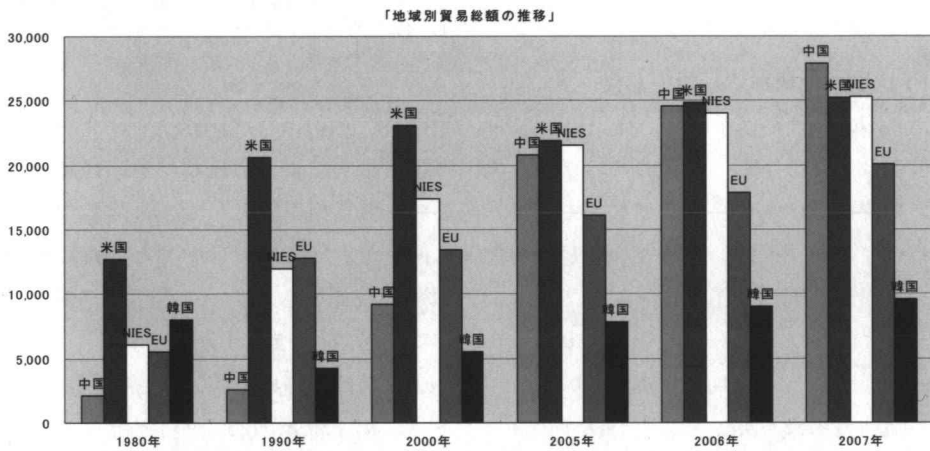
台湾は2000年5.8兆円から2007年7.6兆円へ1.8兆円（31.1%）の増加であるが、ウェイトは6.3%→4.8%へ低下した。

⑤アジア地区との貿易額は、2000年38.3兆円から2007年72.0兆円へ33.6兆円（87.8%）増と大きく伸び、ウェイトを2000年41.4%→2007年45.8%へと増大させている。

アジアNIESとの貿易額は、1980年6.0兆円から2000年17.4兆円へ、2007年25.3兆円へと大きく増大して、わずかであるが米国を上回り、中国に次ぐ第2位のウェイト16.1%を持つ地域となっている。

EU地区との貿易額は、2000年13.5兆円から2007年20.1兆円へ6.6兆円（48.9%）増加したが、ウェイトは2000年14.6%→2007年12.8%へと低下した。

(第4図) 「相手国別・地域別貿易額の推移」(10億円)



(資料) 財務省「貿易統計」

5. 中国・アジアNIESとの工業品水平分業へ

(1) 前述の通り、①わが国の主な輸出品は、高度経済成長時代の鉄鋼、造船、自動車、機械、石油化学製品など大量生産の重化学工業製品から、近年では一段と最新技術と高性能を組み込んだ工作機械、OA、半導体、電機製品など高付加価値製品に移行し、輸出の品目別構成比で、第1位の自動車など「輸送機械」24.8%、第2位の電子部品・映像機器など「電気機械」20.2%、第3位の「一般機械」19.5%のハイテク3品目で64.5%を占め、第4位の鉄鋼など「金属・非金属製品」11.8%および第5位の「化学製品」9.2%を合わせると、工業製品が85.5%に達している。

②一方主な輸入品は、第1位の原油・天然ガスなど「鉱物性燃料」が27.6%と大きく、最近の原油価格高騰で、今後さらにウェイトを高める可能性が強い。わが国の原油生産は年間消費量の0.3%、1日分しかなく、この輸入ができなくなるとわが国産業経済、国民生活は直ちに立ち行かなくなる。貿易黒字の大き過ぎは国際的に非難の対象となるが、もともと国内にエネルギー資源の乏しいわが国としては、原油輸入の外貨を貿易で獲得するために、工業製品の国際競争力を維持、増進することは、宿命的な課題である。

③輸入品目の第2位「電気機械」12.7%、第3位「金属・非金属製品」10.1%、第4位「一般機械」8.9%、第5位「衣料品」8.3%、第7位「化学製品」7.5%、第8位「輸送機械」3.5%など工業製品・半製品の割合が51.0%と過半数に達しており、海外に進出した日本企業が現地で生産した製品・半製品の逆輸入や、アジアNIESおよび発展途上国からの労働集約的・低付加価値製品の輸入増大を反映している。一方、鉄鉱石や非鉄金属鉱石など「原料品」は第6位7.8%であるが、そのウェイトを下げている。

- (2) 貿易相手国は、従来は米国が突出して大きかったが、近年、中国との貿易額が急速に伸長し、2007年には中国17.7%と米国16.07%を上回り、国別で第1位となっている。地域別構成比でも、アジア地区との貿易割合が45.8%と大きなウェイトを占め、北アメリカ地区の17.6%を大きく上回っている。また同じく、アジアNIESとの貿易額が2007年25.3兆円へと大きく増大して、わずかであるが米国25.2兆円を上回り、アジアNIESのウェイトは16.13%と、中国に次ぐ第2位の地域となっている

以上のことからわが国の貿易構造は、従来の主として発展途上国などから「原料品」を輸入して、重化学工業製品を米国ほか、アジア諸国に輸出する「垂直分業」の貿易構造から、近年では、「原油」を別として、中国やアジアNIESを相手に、貿易品目は「輸出」も「輸入」も「工業製品・半製品」という「水平分業」の貿易構造へ、大きく転換していることが窺われる。

[4] ま と め

1. 1985年『G5プラザ合意』は、米国の「貿易赤字」を改善するため、国際協調により「ドル高」是正を図ることを目的としたもので、日本の竹下登蔵相は「20%切り上げ、@200円/\$」を目論んでいたが、実際には、1980年代後半は@150~130円/\$へ、10年後の1995年には年間平均で@94.06円/\$の高水準まで円高が進んだ。史上最高の円高記録は、月末ベースでは、1995年6月末@88.38円/\$、日終値ベースでは1995年4月19日@79.75円/\$である。
2. 日本の「貿易黒字」は、1990年代以降も年間1000~1200億ドルと従前に倍加する水準にある。したがって、今日においても日米の貿易不均衡は、『G5プラザ合意』当時と基本的に変わらない構造であり、「為替市場」においては「円高・ドル安」圧力が恒常的に存在する。実際に「為替レート」は、2000年代に入ってから「@120~100円/\$」の範囲に定着しており、2008年には@90~80円/\$台にまで上昇した。

今日の日本経済は、1985年『G5プラザ合意』から一段と進んだ、新たな「円高時代」に入ったと考えるべきであり、本格的な「グローバル時代」に脱皮する必要がある。すなわち、従来の「国際化」は、主として「貿易の自由化」を意味し、国際的に自由な輸出、輸入による物資の取引を通じて、相互に産業経済を発達させてきたのであるが、今後は①自由で広範な貿易はもとより、②海外への工場建設など直接投資、③海外の国債・社債・株式など金融・証券投資、④海外旅行や外国芸能人の招致など文化交流、さらには⑤割高な賃金を求めて来る外人労働力の受け入れなど、「もの」「かね」「ひと」のすべてにわたる広範な「国際化」を求められることとなる。

3. わが国の主な輸出品は、高度経済成長時代の鉄鋼、造船、自動車、機械、石油化学製品など大量生産の重化学工業製品から、一段と最新技術と高性能を組み込んだ工作機械、OA、半導体、電機製品など高付加価値製品に移行し、輸出の品目別構成比で、自動車など「輸送機械」、電子部品・映像機器など「電気機械」および「一般機械」のハイテク3品目で64.5%を占める。

一方主な輸入品は、第1位の原油・天然ガスなど「鉱物性燃料」が27.6%と大きく、最近の原油価格高騰で、今後さらにウェイトを高める可能性が強い。貿易黒字の大き過ぎは、国際的に非難の対象となるが、もともと国内にエネルギー資源の乏しいわが国としては、原油輸入の外貨を貿易で獲得するために、工業製品の国際競争力を維持、増進することは、宿命的な課題である。

「鉱物性燃料」に次ぐ輸入品目は「電気機械」、「金属・非金属製品」、「一般機械」など工業製品・半製品の割合が51.0%と過半数に達しており、海外に進出した日本企業が現地で生産した製品・半製品の逆輸入や、アジアNIESおよび発展途上国からの労働集約的・低付加価値製品の輸入増大を反映している。

4. 貿易相手国は、従来は米国が突出して大きかったが、近年、中国との貿易額が急速に伸長し、2007年には中国17.7%と米国16.07%を上回り、国別で第1位となっている。また同じく、アジアNIESとの貿易額が大きく増大して16.13%となり、わずかであるが米国を上回った。現在では、中国、アメリカ、アジアNIESがほぼ同等に重要な貿易相手国である。

以上のことからわが国の貿易構造は、従来の「原料品」輸入、「重化学工業製品」輸出という「垂直分業」から、近年では、「原油」を別として、中国やアジアNIESを相手に、貿易品目は「輸出」も「輸入」も「工業製品・半製品」という「水平分業」へ、大きく転換していることが窺われる。

<参考文献目録>

財務省『貿易統計』「主要商品別輸出額」「主要商品別輸入額」「国別・地域別輸出入額」

財務省『国際収支の推移』

日本銀行『外国為替相場状況』「金融市況（金利・利回り・外国為替）」

邱永漢『YENよ、今が出稼ぎの時』日本実業出版社 1997年

高木勝『経済常識』実業之日本社 1998年

竹中平蔵『みんなの経済学』幻冬舎 2001年

竹村弘「バブル景気から平成の10年大不況まで」愛知淑徳大学現代社会学部『論集』2000年

竹村弘『『歴史的な大変革期』にある日本経済』愛知淑徳大学現代社会学部『論集』2007年

竹村弘「人口減少と日本経済」愛知淑徳大学現代社会学部『論集』2008年

NHKスペシャルVTR『戦後50年その時日本は』「プラザ合意・円高への決断」1996年

(付表1)

「わが国の品目別貿易額の推移」

(単位 10億円)

1. 品目別輸出額

	1990年	%	1995年	%	2000年	%	2005年	%	2006年	%	2007年	%
輸出総額	41,457	100.0	41,531	100.0	51,654	100.0	65,657	100.0	75,246	100.0	83,931	100.0
化学製品	2,295	5.5	2,829	6.8	3,805	7.4	5,848	8.9	6,794	9.0	7,745	9.2
金属・非金属製品	4,988	12.0	4,634	11.2	5,068	9.8	7,397	11.3	8,674	11.5	9,876	11.8
(鉄 鋼)	1,808	4.4	1,644	4.0	1,600	3.1	3,037	4.6	3,485	4.6	4,042	4.8
一般機械	9,176	22.1	10,010	24.1	11,096	21.5	13,352	20.3	14,800	19.7	16,331	19.5
電気機械	9,527	23.0	10,647	25.6	13,670	26.5	14,549	22.2	16,076	21.4	16,950	20.2
(電子部品)	1,935	4.7	3,830	9.2	4,576	8.9	4,402	6.7	4,855	6.5	5,243	6.2
(映像機器)	1,878	4.5	963	2.3	1,395	2.7	1,791	2.7	1,774	2.4	1,696	2.0
輸送機械	10,367	25.0	8,428	20.3	10,828	21.0	15,197	23.1	18,244	24.2	20,839	24.8
(自動車)	7,359	17.8	4,980	12.0	6,930	13.4	9,929	15.1	12,300	16.3	14,317	17.1

2. 「品目別輸入額の推移」

	1990年	%	1995年	%	2000年	%	2005年	%	2006年	%	2007年	%
輸入総額	33,855	100.0	31,594	100.0	40,938	100.0	56,949	100.0	67,344	100.0	73,136	100.0
衣料品	4,572	13.5	4,784	15.1	4,966	12.1	5,559	9.8	5,710	8.5	6,041	8.3
原料品	4,134	12.2	3,084	9.8	2,642	6.5	3,505	6.2	4,733	7.0	5,670	7.8
(鉄 鋳石)	488	1.4	294	0.9	348	0.9	616	1.1	834	1.2	1,037	1.4
(非鉄金属鋳石)	631	1.9	453	1.4	444	1.1	996	1.7	1,671	2.5	2,136	2.9
鉱物性燃料	8,083	23.9	5,023	15.9	8,317	20.3	14,560	25.6	18,657	27.7	20,206	27.6
(原油・天然ガス)	5,430	16.0	3,540	11.2	6,225	15.2	10,808	19.0	14,194	21.1	15,419	21.1
化学製品	2,321	6.9	2,309	7.3	2,855	7.0	4,321	7.6	4,909	7.3	5,471	7.5
金属・非金属製品	4,474	13.2	3,861	12.2	3,937	9.6	5,417	9.5	6,554	9.7	7,409	10.1
(鉄 鋼)	662	2.0	546	1.7	394	1.0	798	1.4	758	1.1	982	1.3
(織 維)	595	1.8	560	1.8	527	1.3	637	1.1	714	1.1	735	1.0
一般機械	2,024	6.0	2,600	8.2	4,501	11.0	5,661	9.9	6,240	9.3	6,515	8.9
電気機械	1,851	5.5	3,277	10.4	5,825	14.2	7,402	13.0	8,645	12.8	9,310	12.7
(電子部品)	478	1.4	1,151	3.6	2,140	5.2	2,348	4.1	2,873	4.3	2,852	3.9
輸送機械	1,596	4.7	1,460	4.6	1,455	3.6	2,063	3.6	2,259	3.4	2,534	3.5
(自動車)	923	2.7	959	3.0	768	1.9	915	1.6	916	1.4	929	1.3

(資料) 財務省『貿易統計』

(付表 2)

「わが国の国別・地域別貿易額の推移」

(単位 10億円)

		1980年		1990年		2000年		2005年		2006年		2007年	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
アジア地区	輸出	8,259	28.1	12,884	31.1	21,254	41.1	31,796	48.4	35,776	47.5	40,400	48.1
	輸入	8,272	25.9	9,733	28.7	17,063	41.7	25,279	44.4	29,360	43.6	31,564	43.2
	計	16,530	26.9	22,617	30.0	38,317	41.4	57,075	46.6	65,136	45.7	71,964	45.8
中国	輸出	1,141	3.9	884	2.1	3,274	6.3	8,837	13.5	10,794	14.3	12,839	15.3
	輸入	978	3.1	1,730	5.1	5,941	14.5	11,975	21.0	13,784	20.5	15,035	20.6
	計	2,119	3.5	2,613	3.5	9,216	10.0	20,812	17.0	24,578	17.2	27,874	17.7
韓国	輸出	1,225	4.2	2,518	6.1	3,309	6.4	5,146	7.8	5,849	7.8	6,384	7.6
	輸入	6,812	21.3	1,690	5.0	2,205	5.4	2,695	4.7	3,178	4.7	3,210	4.4
	計	8,037	13.1	4,208	5.6	5,513	6.0	7,841	6.4	9,027	6.3	9,594	6.1
台湾	輸出	1,169	4.0	2,235	5.4	3,874	7.5	4,809	7.3	5,131	6.8	5,274	6.3
	輸入	522	1.6	1,232	3.6	1,930	4.7	1,994	3.5	2,365	3.5	2,335	3.2
	計	1,691	2.8	3,466	4.6	5,804	6.3	6,803	5.5	7,497	5.3	7,609	4.8
北アメリカ地区	輸出	7,668	26.1	14,033	33.8	16,162	31.3	15,777	24.0	18,092	24.0	18,135	21.6
	輸入	6,632	20.7	8,825	26.1	8,728	21.3	8,067	14.2	9,037	13.4	9,530	13.0
	計	14,300	23.3	22,858	30.4	24,890	26.9	23,844	19.4	27,129	19.0	27,665	17.6
米国	輸出	7,118	24.2	13,057	31.5	15,356	29.7	14,805	22.5	16,934	22.5	16,896	20.1
	輸入	5,558	17.4	7,586	22.4	7,779	19.0	7,074	12.4	7,911	11.7	8,349	11.4
	計	12,676	20.7	20,643	27.4	23,135	25.0	21,879	17.8	24,845	17.4	25,245	16.1
ヨーロッパ地区	輸出	4,923	16.8	9,221	22.2	9,000	17.4	9,740	14.8	1,105	1.5	12,329	14.7
	輸入	2,380	7.4	6,173	18.2	5,567	13.6	7,057	12.4	7,581	11.3	8,299	11.3
	計	7,303	11.9	15,394	20.4	14,567	15.7	16,797	13.7	8,686	6.1	20,628	13.1
ドイツ	輸出	1,332	4.5	2,581	6.2	2,155	4.2	2,058	3.1	2,376	3.2	2,660	3.2
	輸入	579	1.8	1,670	4.9	1,372	3.4	1,968	3.5	2,146	3.2	2,284	3.1
	計	1,911	3.1	4,251	5.6	3,527	3.8	4,025	3.3	4,522	3.2	4,943	3.1
イギリス	輸出	858	2.9	1,563	3.8	1,598	3.1	1,664	2.5	1,770	2.4	1,617	1.9
	輸入	440	1.4	757	2.2	709	1.7	740	1.3	781	1.2	887	1.2
	計	1,298	2.1	2,319	3.1	2,308	2.5	2,403	2.0	2,550	1.8	2,504	1.6
フランス	輸出	457	1.6	887	2.1	804	1.6	856	1.3	887	1.2	984	1.2
	輸入	294	0.9	1,099	3.2	691	1.7	941	1.7	1,044	1.5	1,180	1.6
	計	751	1.2	1,985	2.6	1,495	1.6	1,797	1.5	1,931	1.4	2,164	1.4
世界合計	輸出	29,385	100.0	41,457	100.0	51,654	100.0	65,657	100.0	75,246	100.0	83,931	100.0
	輸入	31,995	100.0	33,855	100.0	40,938	100.0	56,949	100.0	67,344	100.0	73,136	100.0
	計	61,381	100.0	75,312	100.0	92,593	100.0	122,606	100.0	142,591	100.0	157,067	100.0
EU	輸出	3,766	12.8	7,734	18.7	8,432	16.3	9,652	14.7	10,912	14.5	12,398	14.8
	輸入	1,780	5.6	5,071	15.0	5,043	12.3	6,470	11.4	6,955	10.3	7,663	10.5
	計	5,546	9.0	12,805	17.0	13,475	14.6	16,122	13.1	17,867	12.5	20,061	12.8
NIES	輸出	4,356	14.8	8,187	19.7	12,356	23.9	15,958	24.3	17,469	23.2	18,796	22.4
	輸入	1,677	5.2	3,748	11.1	5,008	12.2	5,602	9.8	6,590	9.8	6,543	8.9
	計	6,033	9.8	11,934	15.8	17,364	18.8	21,560	17.6	24,059	16.9	25,339	16.1

(資料)財務省『貿易統計』